

館山市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

館山市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P32
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

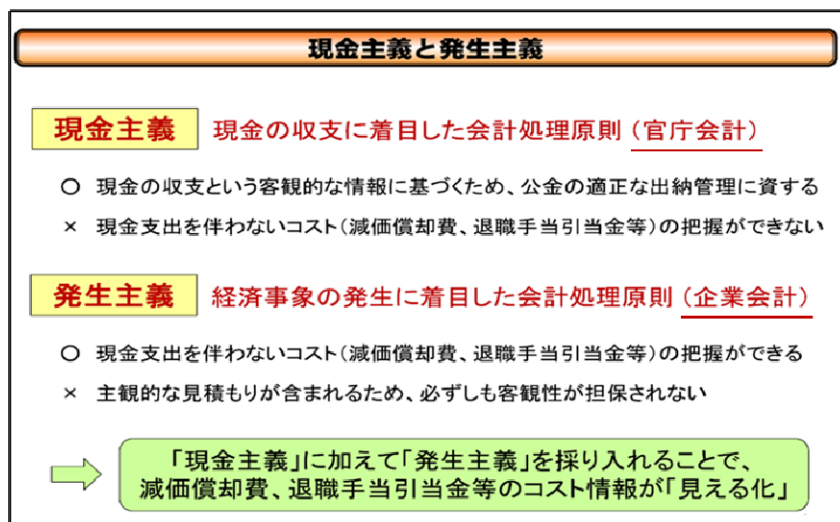
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

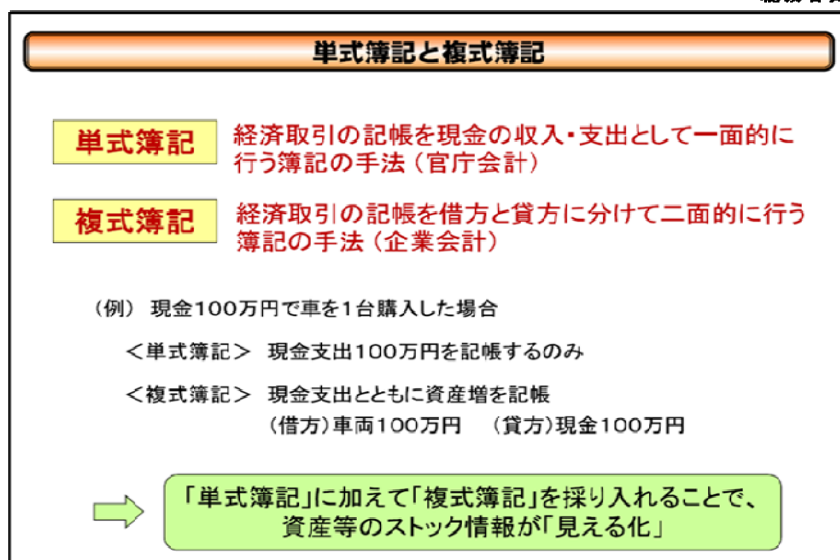
総務省資料引用



4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

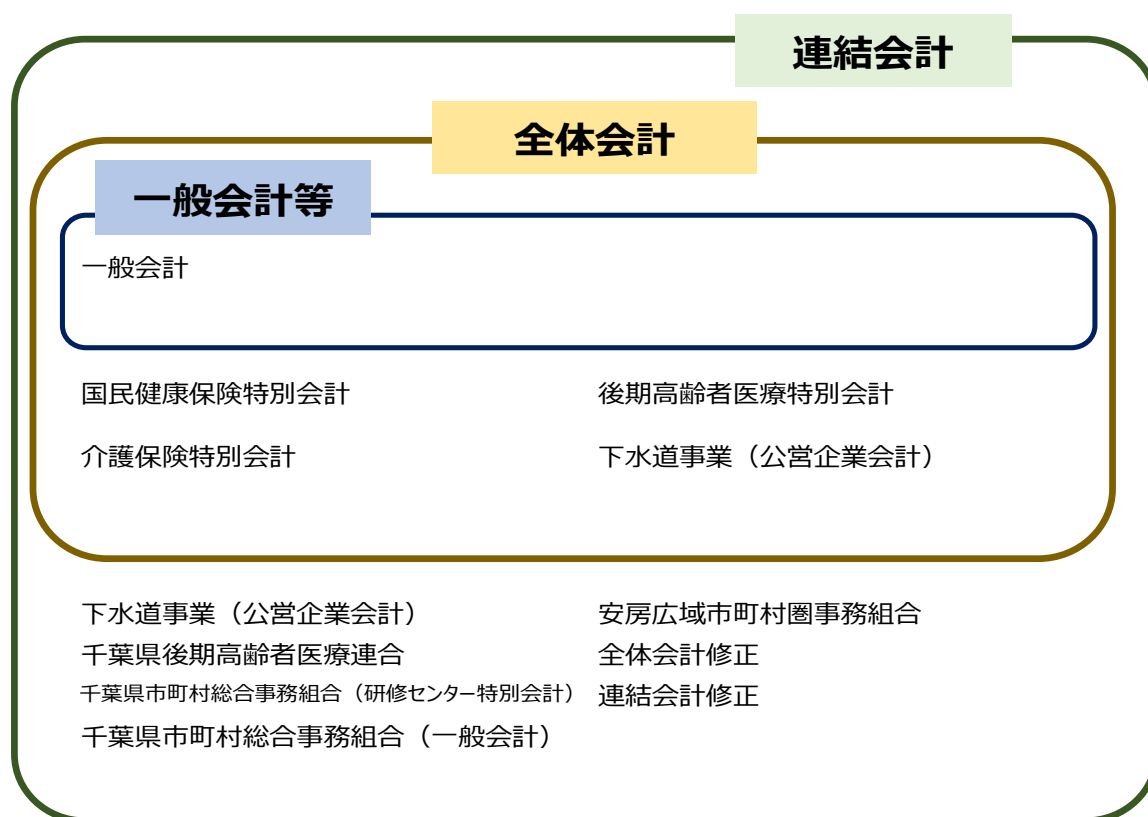
総務省資料引用



第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	50,600,275	64,821,144	65,917,168
有形固定資産	36,132,495	49,399,100	66,474,341
事業用資産	25,767,331	25,767,331	27,130,106
インフラ資産	10,123,618	23,061,049	37,359,710
物品	241,546	570,720	1,984,525
無形固定資産	666	666	4,926,196
投資その他の資産	14,467,114	15,421,378	△ 5,483,369
流動資産	3,500,873	4,509,067	5,792,944
現金預金	1,159,656	1,647,572	2,765,653
未収金	101,518	207,893	341,445
その他	2,251,262	2,678,955	2,714,830
徴収不能引当金	△ 11,563	△ 25,353	△ 28,985
繰延資産	-	-	-
資産合計	54,101,148	69,330,211	71,710,112
固定負債	24,940,924	33,012,704	43,834,204
地方債	19,818,791	23,175,642	25,862,947
退職手当引当金	4,396,174	4,597,124	5,391,632
その他	725,959	5,239,939	12,579,625
流動負債	2,184,106	2,756,542	3,472,211
1年内償還予定地方債	1,632,581	2,064,908	2,379,039
賞与等引当金	236,556	254,195	323,149
その他	314,969	437,438	770,023
負債合計	27,125,030	35,769,246	47,306,414
純資産合計	26,976,119	33,560,965	24,403,697
負債及び純資産合計	54,101,148	69,330,211	71,710,112

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、資産は541.0億円となっています。

資産のうち、固定資産は506.0億円、流動資産は35.0億円です。固定資産が資産全体の93.5%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業（公営企業会計）などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は693.3億円と、一般会計等に比べて152.3億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では271.3億円、全体会計では357.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて37.9億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では269.8億円、全体会計では335.6億円となっています。

なお、連結会計では、資産は717.1億円、負債は473.1億円、純資産は244.0億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,330,654	30,673,658	40,993,870
業務費用	9,256,077	10,418,761	14,246,476
人件費	3,604,087	3,869,675	4,880,380
物件費等	5,379,876	6,018,353	8,663,165
物件費	3,838,961	4,217,791	5,688,968
維持補修費	329,927	338,623	503,877
減価償却費	1,210,988	1,461,939	2,470,320
その他	-	-	-
その他の業務費用	272,114	530,733	702,931
移転費用	10,074,577	20,254,897	26,747,394
経常収益	1,144,958	1,285,647	3,288,518
純経常行政コスト	18,185,697	29,388,011	37,705,352
臨時損失	385,612	385,612	386,965
臨時利益	10,363	10,382	12,903
純行政コスト	18,560,946	29,763,240	38,079,414

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、経常費用は193.3億円、経常収益は11.4億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは181.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは185.6億円となりました。

全体会計では、経常費用は306.7億円、経常収益は12.9億円、純経常行政コストは293.9億円、純行政コストは297.6億円、連結会計では、経常費用は409.9億円、経常収益は32.9億円、純経常行政コストは377.1億円、純行政コストは380.8億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は92.6億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は100.7億円となっており、移転費用が52.1%を占めています。

また、全体会計では業務費用は104.2億円、移転費用は202.5億円、連結会計では業務費用は142.5億円、移転費用は267.5億円となっており、移転費用の割合は全体会計で66.0%、連結会計で65.2%を占めています。一般会計等と同様に移転費用が高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	26,026,687	32,821,069	34,093,174
純行政コスト（△）	△ 18,560,946	△ 29,763,240	△ 38,079,414
財源	19,509,380	30,351,683	38,684,883
本年度差額	948,434	588,443	605,469
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	997	997	18,313
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	874,941
その他	-	150,455	△ 11,188,200
本年度純資産変動額	949,431	739,895	△ 9,689,477
本年度末純資産残高	26,976,119	33,560,965	24,403,697

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等において、純行政コストが185.6億円であったのに対し、税収等の財源は195.1億円であり、本年度差額は9.5億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは297.6億円、財源は303.5億円、本年度差額は5.9億円、連結会計では純行政コストは380.8億円、財源は386.8億円、本年度差額は6.1億円となっており、全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では9.5億円、全体会計では7.4億円、連結会計ではマイナス96.9億円となりました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	18,070,071	29,071,801	38,293,449
業務費用支出	7,995,493	8,816,904	11,546,055
移転費用支出	10,074,577	20,254,897	26,747,394
業務収入	19,894,568	24,470,557	34,488,345
臨時支出	43,419	43,419	44,772
臨時収入	-	6,351,269	6,365,972
業務活動収支	1,781,078	1,706,606	2,516,096
投資活動支出	6,682,106	7,164,109	7,841,738
投資活動収入	2,377,345	2,970,312	3,048,744
投資活動収支	△ 4,304,762	△ 4,193,797	△ 4,792,994
財務活動支出	1,671,102	2,117,567	2,617,340
財務活動収入	4,176,200	4,465,100	4,993,031
財務活動収支	2,505,098	2,347,533	2,375,691
本年度資金収支額	△ 18,585	△ 139,658	98,793
前年度末資金残高	863,272	1,472,262	2,328,293
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	19,828
本年度末資金残高	844,687	1,332,603	2,446,914

前年度末歳計外現金残高	321,679	321,679	325,664
本年度歳計外現金増減額	△ 6,710	△ 6,710	△ 6,926
本年度末歳計外現金残高	314,969	314,969	318,739
本年度末現金預金残高	1,159,656	1,647,572	2,765,653

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は17.8億円、投資活動収支はマイナス43.0億円、財務活動収支は25.1億円であったため、本年度資金収支額はマイナス0.2億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

なお、全体会計では、業務活動収支は17.1億円、投資活動収支はマイナス41.9億円、財務活動収支は23.5億円、本年度資金収支額はマイナス1.4億円、連結会計では、業務活動収支は25.2億円、投資活動収支はマイナス47.9億円、財務活動収支は23.8億円、本年度資金収支額は98.8百万円となりました。

資金は、一般会計等では減少、全体会計では減少、連結会計では増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由（あくまで一例）＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入＞業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入＜投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入＞財務活動支出



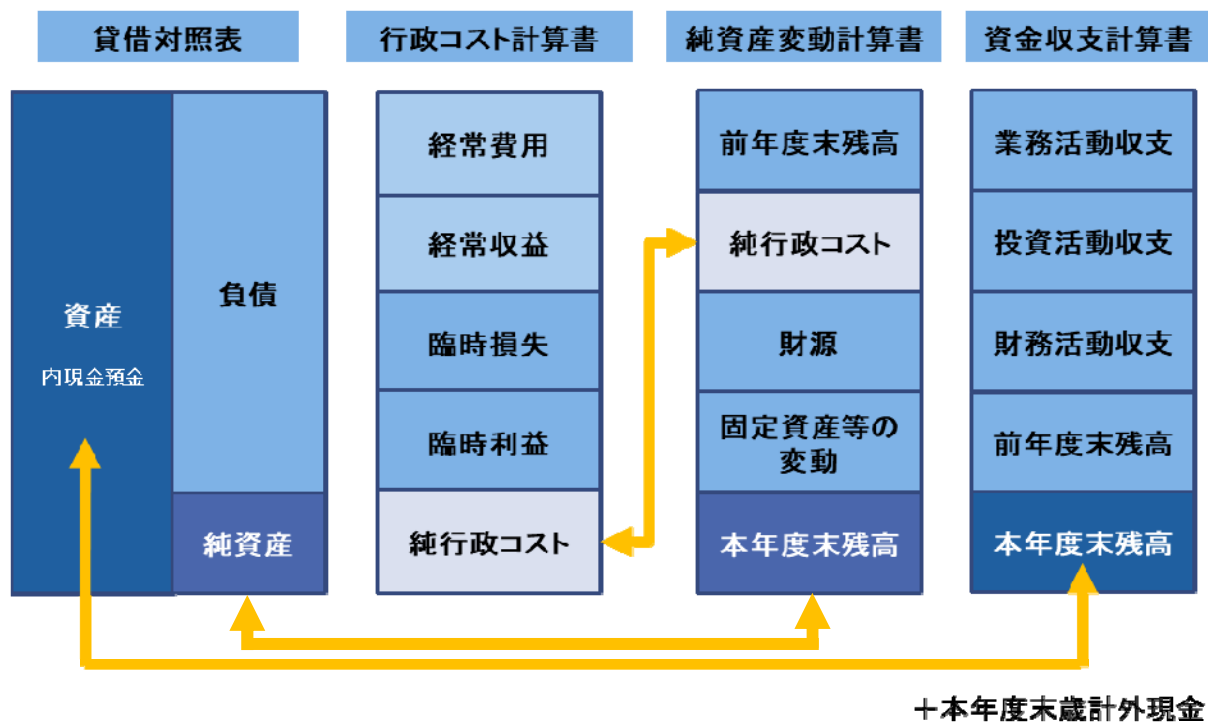
行政サービスを効率的に運用できている
ことがわかります

社会資本の整備や基金への積み立てを積極的
に行ったことがわかります

借入額が返済額を上回ったことから、借金
が増えたことがわかります

3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	50,600,275	4,281,425	9.2%	46,318,850
有形固定資産	36,132,495	4,603,589	14.6%	31,528,906
事業用資産	25,767,331	4,379,671	20.5%	21,387,660
土地	8,314,630	△24,247	△0.3%	8,338,877
建物	14,406,255	3,574,154	33.0%	10,832,101
工作物	517,342	50,478	10.8%	466,864
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	2,529,104	779,286	44.5%	1,749,818
インフラ資産	10,123,618	198,899	2.0%	9,924,719
土地	1,630,299	10,706	0.7%	1,619,593
建物	14,005	△2,807	△16.7%	16,812
工作物	7,876,500	66,365	0.8%	7,810,135
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	602,814	124,634	26.1%	478,180
物品	241,546	25,019	11.6%	216,527
無形固定資産	666	△1,227	△64.8%	1,893
投資その他の資産	14,467,114	△320,937	△2.2%	14,788,051
投資及び出資金	10,485,882	15,078	0.1%	10,470,804
長期延滞債権	199,202	△7,669	△3.7%	206,871
基金	3,652,071	△298,528	△7.6%	3,950,599
その他	152,648	△33,732	△18.1%	186,380
徴収不能引当金	△22,689	3,915	14.7%	△26,604
流動資産	3,500,873	△637,705	△15.4%	4,138,578
現金預金	1,159,656	△25,295	△2.1%	1,184,951
未収金	101,518	△5,904	△5.5%	107,422
基金	2,190,030	△630,858	△22.4%	2,820,888
その他	61,232	22,100	56.5%	39,132
徴収不能引当金	△11,563	2,251	16.3%	△13,814
資産合計	54,101,148	3,643,720	7.2%	50,457,428
【負債の部】				
固定負債	24,940,924	2,705,445	12.2%	22,235,479
地方債	19,818,791	2,543,342	14.7%	17,275,449
退職手当引当金	4,396,174	△159,431	△3.5%	4,555,605
その他	725,959	321,533	79.5%	404,426
流動負債	2,184,106	△11,156	△0.5%	2,195,262
1年内償還予定地方債	1,632,581	△17,892	△1.1%	1,650,473
賞与等引当金	236,556	13,446	6.0%	223,110
その他	314,969	△6,710	△2.1%	321,679
負債合計	27,125,030	2,694,289	11.0%	24,430,741
【純資産の部】				
固定資産等形成分	52,851,537	3,672,667	7.5%	49,178,870
余剰分（不足分）	△25,875,418	△2,723,236	△11.8%	△23,152,182
純資産合計	26,976,119	949,432	3.6%	26,026,687
負債及び純資産合計	54,101,148	3,643,720	7.2%	50,457,428

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度は前年度に比べて資産は36.4億円(7.2%)増加し、541.0億円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、増加となりました。令和5年度の事業用資産の建物やインフラ資産の建物・工作物の新規取得した金額が減価償却費12.1億円が下回ったため増加しています。特に、館山市清掃センターの長寿命化工事が実施されたことにより、建物の増加が見られました。また、建設仮勘定には、館山中学校第一体育館および館山中学校第二体育館が登録されました。

投資その他の資産については3.2億円(2.2%)減少し、144.7億円となりました。投資及び出資金のうち、3割を占めている基金は3.0億円(7.6%)減少し、36.5億円となりました。基金減少の要因としては、環境保全基金が清掃センター長寿命化事業へ充当されたこと、また庁舎等建設基金が館山中学校整備事業に充当されたことが挙げられます。

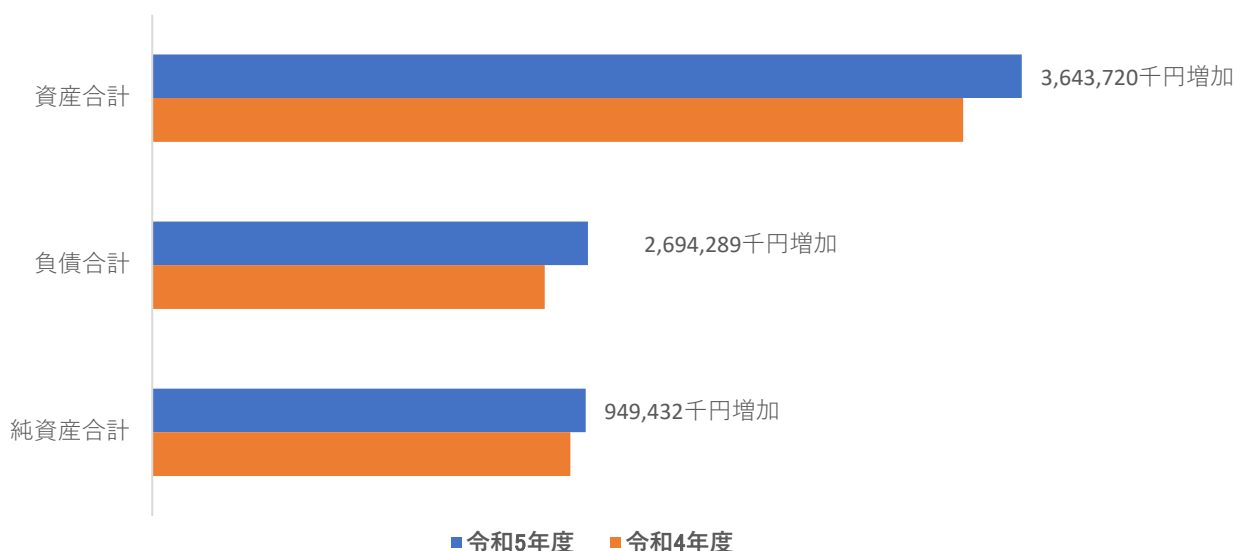
流動資産については、6.4億円(15.4%)減少し、35.0億円となりました。このうち、現金預金で0.3億円減少、基金では6.3億円減少しています。

基金の減少は、財政調整基金の取り崩しによるものであり、館山中学校整備事業や清掃センター長寿命化工事などの大規模事業の実施に活用されました。

一方負債は、固定負債は27.1億円(12.2%)増加し、249.4億円、流動負債は0.1億円(0.5%)減少し、21.8億円となりました。負債のうち、地方債については、発行額が償還額を上回ったことにより25.4億円増加しました。退職手当引当金については1.6億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は9.5億円(3.6%)増加し、269.8億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】＝ 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{54,101,148,159\text{円}}{44,160\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(107.2\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{matrix} = 1,225,117\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】＝ 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{27,125,029,603\text{円}}{44,160\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(111.0\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{matrix} = 614,244\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和5年度人口：令和5年度1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】＝ 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{54,101,148,159\text{円}}{27,311,384,804\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(107.2\%) \\ \uparrow(113.4\%) \end{matrix} = 1.98\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

＝ 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{33,442,887,404\text{円}}{56,256,989,699\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.6\%) \\ \uparrow(109.4\%) \end{matrix} = 59.4\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{26,976,118,556\text{円}}{54,101,148,159\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(103.6\%)}{\uparrow(107.2\%)} = 49.9\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{6,835,034,870\text{円}}{36,133,160,828\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(223.6\%)}{\uparrow(114.6\%)} = 18.9\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,225,117円	1,129,383円	108.5%
住民一人当たり負債額	614,244円	546,830円	112.3%
歳入額対資産比率	1.98年	2.10年	94.3%
有形固定資産減価償却率	59.4%	62.8%	94.6%
純資産比率	49.9%	51.6%	96.7%
将来世代負担比率	18.9%	9.7%	194.8%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
経常費用	19,330,654	593,963	3.2%	18,736,691
業務費用	9,256,077	134,359	1.5%	9,121,718
人件費	3,604,087	122,309	3.5%	3,481,778
職員給与費	2,765,233	85,458	3.2%	2,679,775
賞与等引当金繰入額	236,556	13,446	6.0%	223,110
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	602,298	23,404	4.0%	578,894
物件費等	5,379,876	51,144	1.0%	5,328,732
物件費	3,838,961	81,689	2.2%	3,757,272
維持補修費	329,927	△62,098	△15.8%	392,025
減価償却費	1,210,988	31,553	2.7%	1,179,435
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	272,114	△39,094	△12.6%	311,208
支払利息	68,264	△1,487	△2.1%	69,751
徴収不能引当金繰入額	30,916	△6,588	△17.6%	37,504
その他	172,935	△31,018	△15.2%	203,953
移転費用	10,074,577	459,604	4.8%	9,614,973
補助金等	4,880,521	321,242	7.0%	4,559,279
社会保障給付	3,497,728	118,191	3.5%	3,379,537
他会計への繰出金	1,685,978	27,985	1.7%	1,657,993
その他	10,351	△7,814	△43.0%	18,165
経常収益	1,144,958	△226,523	△16.5%	1,371,481
使用料及び手数料	538,301	951	0.2%	537,350
その他	606,656	△227,476	△27.3%	834,132
純経常行政コスト	18,185,697	820,487	4.7%	17,365,210
臨時損失	385,612	275,397	249.9%	110,215
災害復旧事業費	43,419	△65,754	△60.2%	109,173
資産除売却損	307	△735	△70.5%	1,042
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	341,886	341,886	-	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	10,363	△42,090	△80.2%	52,453
資産売却益	10,363	△42,031	△80.2%	52,394
その他	-	△59	△100.0%	59
純行政コスト	18,560,946	1,137,974	6.5%	17,422,972

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純経常行政コストは、前年度に比べて8.2億円(4.7%)増加し、181.9億円となりました。そのうち、経常費用は5.9億円(3.2%)増加し、193.3億円となりました。

物件費は0.5億円(1.0%)増加し、53.8億円となり、その他の業務費用は0.4億円(12.6%)減少し、2.7億円となりました。その結果、業務費用は1.3億円(1.5%)増加し、92.6億円となりました。

物件費の増加要因としては、おこめ券封入等の業務委託料として1.1億円の支出がありました。

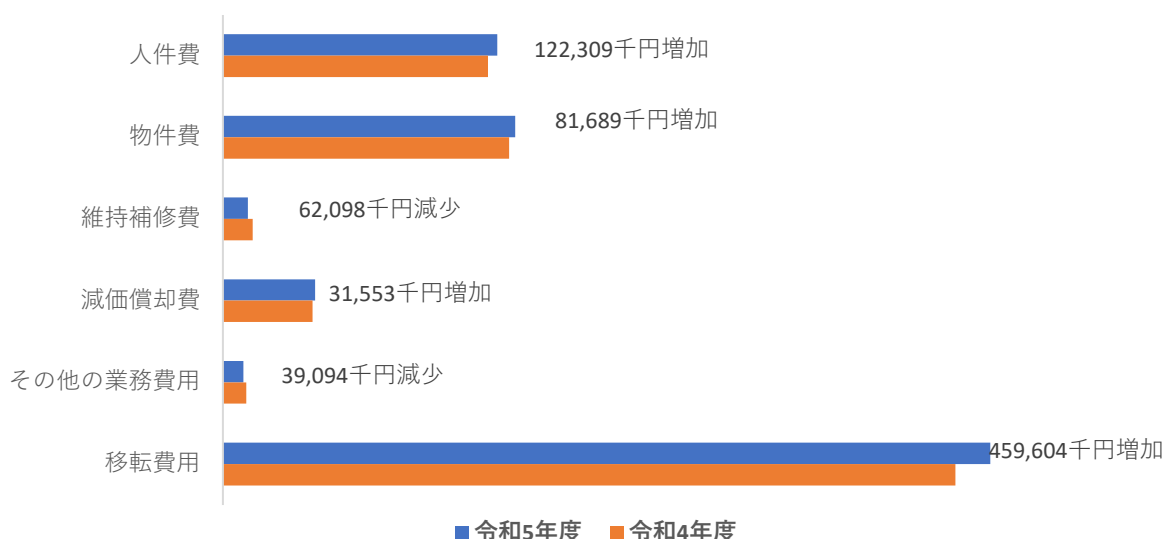
一方、移転費用は4.6億円(4.8%)増加し、100.7億円となりました。そのうち、補助金等は3.2億円(7.0%)増加し、48.8億円となりました。

補助金の増加要因としては、住民税非課税世帯給付金6.2億円の支出があったためです。

また、経常収益は前年度よりも減少し、11.4億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは8.2億円(4.7%)増加し、181.9億円となり、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは11.4億円(6.5%)増加し、185.6億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】＝ 純行政コスト ÷ 人口

			前年度比	
純行政コスト	18,560,945,506円	↑(106.5%)		
令和5年度 人口	44,160人	↓(98.8%)		
	=			420,311円

②【住民一人当たり人件費】＝ 人件費 ÷ 人口

			前年度比	
人件費	3,604,086,684円	↑(103.5%)		
令和5年度 人口	44,160人	↓(98.8%)		
	=			81,614円

③【住民一人当たり物件費】＝ 物件費等 ÷ 人口

			前年度比	
物件費等	5,379,876,000円	↑(101.0%)		
令和5年度 人口	44,160人	↓(98.8%)		
	=			121,827円

④【住民一人当たりその他の業務費用】＝ その他の業務費用 ÷ 人口

			前年度比	
その他の業務費用	272,114,420円	↓(87.4%)		
令和5年度 人口	44,160人	↓(98.8%)		
	=			6,162円

⑤【住民一人当たり移転費用】＝ 移転費用 ÷ 人口

			前年度比	
移転費用	10,074,577,344円	↑(104.8%)		
令和5年度 人口	44,160人	↓(98.8%)		
	=			228,138円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】＝ 経常収益 ÷ 経常費用

			前年度比	
経常収益	1,144,957,924円	↓(83.5%)		
経常費用	19,330,654,448円	↑(103.2%)		
	=			5.9%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	420,311円	389,976円	107.8%
住民一人当たり人件費	81,614円	77,932円	104.7%
住民一人当たり物件費	121,827円	119,272円	102.1%
住民一人当たりその他の業務費用	6,162円	6,966円	88.5%
住民一人当たり移転費用	228,138円	215,211円	106.0%
受益者負担比率	5.9%	7.3%	80.8%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

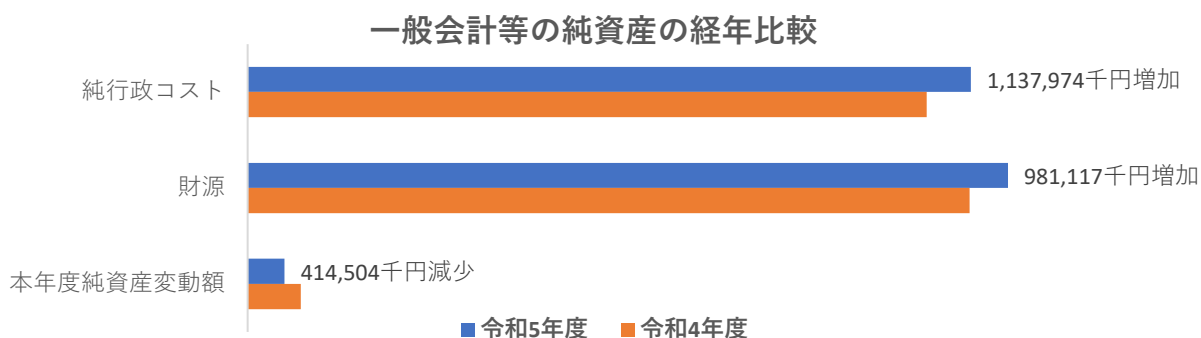
(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	26,026,687	1,363,934	5.5%	24,662,753
純行政コスト（△）	△18,560,946	△1,137,974	△6.5%	△17,422,972
財源	19,509,380	981,117	5.3%	18,528,263
税収等	13,067,848	61,461	0.5%	13,006,387
国県等補助金	6,441,532	919,656	16.7%	5,521,876
本年度差額	948,434	△156,857	△14.2%	1,105,291
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	997	△257,647	△99.6%	258,644
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	949,431	△414,504	△30.4%	1,363,935
本年度末純資産残高	26,976,119	949,432	3.6%	26,026,687

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純行政コストは、前年度に比べ11.4億円増加し、マイナス185.6億円となりました。これに対応する税収等は0.6億円増加、国県等補助金は9.2億円増加、財源は9.8億円増加し、195.1億円となりました。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は前年度に比べ1.6億円減少し9.5億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積ができたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{18,185,696,524\text{円} \quad \uparrow(104.7\%)}{19,509,379,628\text{円} \quad \uparrow(105.3\%)} = 93.2\%$$

前年度比

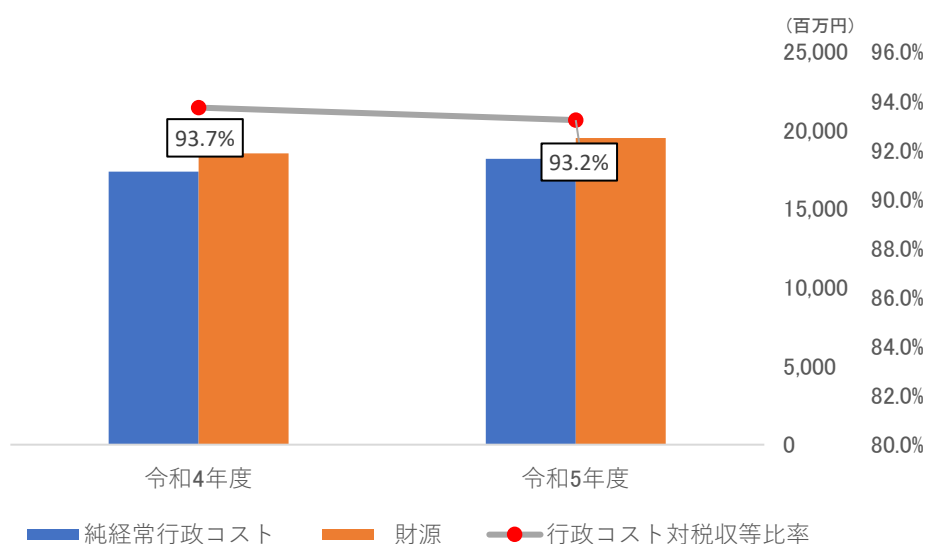
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.2%	93.7%	99.5%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	18,070,071	557,388	3.2%	17,512,683
業務費用支出	7,995,493	97,783	1.2%	7,897,710
人件費支出	3,590,641	77,847	2.2%	3,512,794
物件費等支出	4,168,888	19,591	0.5%	4,149,297
支払利息支出	68,264	△1,487	△2.1%	69,751
その他の支出	167,700	1,832	1.1%	165,868
移転費用支出	10,074,577	459,604	4.8%	9,614,973
補助金等支出	4,880,521	321,242	7.0%	4,559,279
社会保障給付支出	3,497,728	118,191	3.5%	3,379,537
その他の支出	1,696,329	20,171	1.2%	1,676,158
業務収入	19,894,568	1,098,885	5.8%	18,795,683
税収等収入	13,043,232	84,606	0.7%	12,958,626
国県等補助金収入	5,868,377	1,170,373	24.9%	4,698,004
使用料及び手数料収入	536,820	△530	△0.1%	537,350
その他の収入	446,139	△155,565	△25.9%	601,704
臨時支出	43,419	△65,754	△60.2%	109,173
災害復旧事業費支出	43,419	△65,754	△60.2%	109,173
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	1,781,078	607,250	51.7%	1,173,828
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,682,106	2,830,811	73.5%	3,851,295
公共施設等整備費支出	5,827,419	3,011,923	107.0%	2,815,496
基金積立金支出	692,309	△100,343	△12.7%	792,652
その他の支出	147,300	△64,700	△30.5%	212,000
投資活動収入	2,377,345	522,557	28.2%	1,854,788
国県等補助金収入	573,154	△250,718	△30.4%	823,872
基金取崩収入	1,620,135	944,441	139.8%	675,694
資産売却収入	25,123	△68,967	△73.3%	94,090
その他の収入	158,932	△102,200	△39.1%	261,132
投資活動収支	△4,304,762	△2,308,255	△115.6%	△1,996,507
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,671,102	△71,781	△4.1%	1,742,883
地方債償還支出	1,650,748	△71,789	△4.2%	1,722,537
その他の支出	20,353	8	0.0%	20,345
財務活動収入	4,176,200	1,841,400	78.9%	2,334,800
地方債発行収入	4,176,200	1,841,400	78.9%	2,334,800
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	2,505,098	1,913,181	323.2%	591,917
本年度資金収支額	△18,585	212,177	91.9%	△230,762
前年度末資金残高	863,272	△230,762	△21.1%	1,094,034
本年度末資金残高	844,687	△18,585	△2.2%	863,272

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度における業務活動収支は、前年度に比べて6.1億円増加し、17.8億円となりました。支出については、業務支出は5.6億円増加し、180.7億円、移転費用支出は農業集落排水事業会計への補助金等の影響により4.6億円増加し、100.7億円となりました。また、その財源となる国庫支出金が増加したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は11.7億円増加し、58.7億円となりました。業務収入全体では11.0億円増加し、198.9億円となりました。

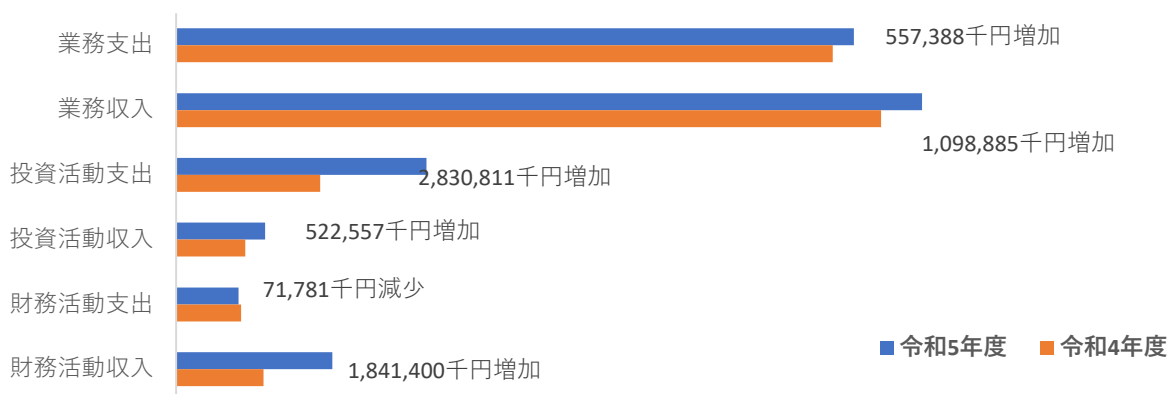
投資活動収支については23.1億円減少し、マイナス43.0億円となりました。公共施設等整備費支出は30.1億円増加し、58.3億円となりました。

また、基金については取崩収入は9.4億円増加し、16.2億円、積立金支出は1.0億円減少し、6.9億円となり、基金全体では前年度に比べてマイナス9.3億円残高が減少しました。

財務活動収支については、19.1億円増加し、25.1億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.7億円減少し、16.5億円、発行収入は18.4億円増加し、41.8億円でした。発行額が償還額を上回ったことにより地方債は増加しました。

以上のことから、令和5年度の資金収支額は前年度に比べて2.1億円増加し、マイナス0.2億円、これにより本年度末資金残高は8.4億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$1,849,341,939円 + (\triangle 5,232,588,001円) = -3,383,246,062円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 3,383,246千円	△ 635,971千円	-

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,225,117円	1,129,383円	108.5%
住民一人当たり負債額	614,244円	546,830円	112.3%
歳入額対資産比率	1.98年	2.10年	94.3%
有形固定資産減価償却率	59.4%	62.8%	94.6%
純資産比率	49.9%	51.6%	96.7%
将来世代負担比率	18.9%	9.7%	194.8%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	420,311円	389,976円	107.8%
住民一人当たり人件費	81,614円	77,932円	104.7%
住民一人当たり物件費	121,827円	119,272円	102.1%
住民一人当たりその他の業務費用	6,162円	6,966円	88.5%
住民一人当たり移転費用	228,138円	215,211円	106.0%
受益者負担比率	5.9%	7.3%	80.8%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.2%	93.7%	99.5%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 3,383,246千円	△ 635,971千円	-

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,569,978円	1,477,485円	106.3%
住民一人当たり負債額	809,992円	742,855円	109.0%
歳入額対資産比率	1.75年	1.82年	96.2%
有形固定資産減価償却率	53.4%	55.5%	96.2%
純資産比率	48.4%	49.7%	97.4%
将来世代負担比率	21.5%	15.6%	137.8%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	673,986円	634,941円	106.1%
住民一人当たり人件費	87,629円	86,030円	101.9%
住民一人当たり物件費	136,285円	132,565円	102.8%
住民一人当たりその他の業務費用	12,018円	10,885円	110.4%
住民一人当たり移転費用	458,671円	437,798円	104.8%
受益者負担比率	4.2%	5.0%	84.0%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.8%	95.7%	101.1%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 3,382,513千円	△ 263,162千円	-

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,623,870円	1,783,005円	91.1%
住民一人当たり負債額	1,071,250円	1,019,902円	105.0%
歳入額対資産比率	1.40年	1.59年	88.1%
有形固定資産減価償却率	54.2%	55.2%	98.2%
純資産比率	34.0%	42.8%	79.4%
将来世代負担比率	19.1%	15.9%	120.1%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	862,306円	800,596円	107.7%
住民一人当たり人件費	110,516円	108,349円	102.0%
住民一人当たり物件費	196,177円	191,253円	102.6%
住民一人当たりその他の業務費用	15,918円	15,320円	103.9%
住民一人当たり移転費用	605,693円	562,152円	107.7%
受益者負担比率	8.0%	8.9%	89.9%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.5%	96.6%	100.9%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 3,121,758千円	60,524千円	-5157.9%

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,600,274,891	固定負債	24,940,923,654
有形固定資産	36,132,495,100	地方債	19,818,791,449
事業用資産	25,767,331,139	長期未払金	-
土地	8,314,630,252	退職手当引当金	4,396,173,587
立木竹	-	損失補償等引当金	388,854,434
建物	33,623,136,815	その他	337,104,184
建物減価償却累計額	-19,216,881,838	流動負債	2,184,105,949
工作物	1,676,500,233	1年内償還予定地方債	1,632,581,421
工作物減価償却累計額	-1,159,158,235	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	236,555,564
航空機	-	預り金	314,968,964
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3	負債合計	27,125,029,603
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,529,103,909	固定資産等形成分	52,851,536,826
インフラ資産	10,123,618,035	余剰分(不足分)	-25,875,418,270
土地	1,630,298,937		
建物	275,240,808		
建物減価償却累計額	-261,235,961		
工作物	20,682,111,840		
工作物減価償却累計額	-12,805,611,370		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	602,813,781		
物品	1,107,314,297		
物品減価償却累計額	-865,768,371		
無形固定資産	665,728		
ソフトウェア	665,728		
その他	-		
投資その他の資産	14,467,114,063		
投資及び出資金	10,485,882,260		
有価証券	500,000		
出資金	10,485,382,260		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	199,202,334		
長期貸付金	152,648,000		
基金	3,652,070,615		
減債基金	252,087,846		
その他	3,399,982,769		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,689,146		
流動資産	3,500,873,268		
現金預金	1,159,656,216		
未収金	101,518,022		
短期貸付金	61,232,000		
基金	2,190,029,935		
財政調整基金	2,190,029,935		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,562,905	純資産合計	26,976,118,556
資産合計	54,101,148,159	負債及び純資産合計	54,101,148,159

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	19,330,654,448
業務費用	9,256,077,104
人件費	3,604,086,684
職員給与費	2,765,233,338
賞与等引当金繰入額	236,555,564
退職手当引当金繰入額	-
その他	602,297,782
物件費等	5,379,876,000
物件費	3,838,961,257
維持補修費	329,927,095
減価償却費	1,210,987,648
その他	-
その他の業務費用	272,114,420
支払利息	68,263,711
徴収不能引当金繰入額	30,916,036
その他	172,934,673
移転費用	10,074,577,344
補助金等	4,880,520,577
社会保障給付	3,497,728,101
他会計への繰出金	1,685,977,850
その他	10,350,816
経常収益	1,144,957,924
使用料及び手数料	538,301,489
その他	606,656,435
純経常行政コスト	18,185,696,524
臨時損失	385,611,868
災害復旧事業費	43,419,034
資産除売却損	306,825
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	341,886,009
その他	-
臨時利益	10,362,886
資産売却益	10,362,886
その他	-
純行政コスト	18,560,945,506

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	26,026,687,381	49,178,869,869	-23,152,182,488	
純行政コスト(△)	-18,560,945,506		-18,560,945,506	
財源	19,509,379,628		19,509,379,628	
税収等	13,067,848,110		13,067,848,110	
国県等補助金	6,441,531,518		6,441,531,518	
本年度差額	948,434,122		948,434,122	
固定資産等の変動(内部変動)		3,671,669,904	-3,671,669,904	
有形固定資産等の増加		5,827,419,489	-5,827,419,489	
有形固定資産等の減少		-1,226,054,587	1,226,054,587	
貸付金・基金等の増加		1,081,943,859	-1,081,943,859	
貸付金・基金等の減少		-2,011,638,857	2,011,638,857	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	997,053	997,053		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	949,431,175	3,672,666,957	-2,723,235,782	
本年度末純資産残高	26,976,118,556	52,851,536,826	-25,875,418,270	

統一のな基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,070,070,544
業務費用支出	7,995,493,200
人件費支出	3,590,641,079
物件費等支出	4,168,888,352
支払利息支出	68,263,711
その他の支出	167,700,058
移転費用支出	10,074,577,344
補助金等支出	4,880,520,577
社会保障給付支出	3,497,728,101
他会計への繰出支出	1,685,977,850
その他の支出	10,350,816
業務収入	19,894,567,806
税収等収入	13,043,231,596
国県等補助金収入	5,868,377,030
使用料及び手数料収入	536,820,099
その他の収入	446,139,081
臨時支出	43,419,034
災害復旧事業費支出	43,419,034
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,781,078,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,682,106,297
公共施設等整備費支出	5,827,419,489
基金積立金支出	692,308,808
投資及び出資金支出	15,078,000
貸付金支出	147,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,377,344,769
国県等補助金収入	573,154,488
基金取崩収入	1,620,135,281
貸付金元金回収収入	158,932,000
資産売却収入	25,123,000
その他の収入	-
投資活動収支	-4,304,761,528
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,671,101,677
地方債償還支出	1,650,748,244
その他の支出	20,353,433
財務活動収入	4,176,200,000
地方債発行収入	4,176,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,505,098,323
本年度資金収支額	-18,584,977
前年度末資金残高	863,272,229
本年度末資金残高	844,687,252
前年度末歳計外現金残高	321,679,032
本年度歳計外現金増減額	-6,710,068
本年度末歳計外現金残高	314,968,964
本年度末現金預金残高	1,159,656,216

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,821,143,575	固定負債	33,012,704,423
有形固定資産	49,399,100,312	地方債等	23,175,641,586
事業用資産	25,767,331,139	長期未払金	-
土地	8,314,630,252	退職手当引当金	4,597,123,570
立木竹	-	損失補償等引当金	388,854,434
建物	33,623,136,815	その他	4,851,084,833
建物減価償却累計額	-19,216,881,838	流動負債	2,756,541,696
工作物	1,676,500,233	1年内償還予定地方債等	2,064,908,195
工作物減価償却累計額	-1,159,158,235	未払金	122,124,237
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	254,195,137
航空機	-	預り金	314,968,964
航空機減価償却累計額	-	その他	345,163
その他	3	負債合計	35,769,246,119
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,529,103,909	固定資産等形成分	67,500,097,738
インフラ資産	23,061,048,985	余剰分(不足分)	-33,939,133,218
土地	7,370,606,660	他団体出資等分	-
建物	2,074,549,983		
建物減価償却累計額	-474,699,913		
工作物	26,976,120,508		
工作物減価償却累計額	-13,488,342,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	602,813,781		
物品	1,506,883,069		
物品減価償却累計額	-936,162,881		
無形固定資産	665,728		
ソフトウェア	665,728		
その他	-		
投資その他の資産	15,421,377,535		
投資及び出資金	10,485,882,260		
有価証券	500,000		
出資金	10,485,382,260		
その他	-		
長期延滞債権	418,662,412		
長期貸付金	152,648,000		
基金	4,416,653,964		
減債基金	252,087,846		
その他	4,164,566,118		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,469,101		
流動資産	4,509,067,064		
現金預金	1,647,572,340		
未収金	207,892,913		
短期貸付金	61,232,000		
基金	2,617,722,163		
財政調整基金	2,617,722,163		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	454		
徴収不能引当金	-25,352,806		
繰延資産	-		
資産合計	69,330,210,639	純資産合計	33,560,964,520
		負債及び純資産合計	69,330,210,639

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	30,673,658,070
業務費用	10,418,761,056
人件費	3,869,675,022
職員給与費	2,944,051,366
賞与等引当金繰入額	252,708,713
退職手当引当金繰入額	9,036,008
その他	663,878,935
物件費等	6,018,352,916
物件費	4,217,790,900
維持補修費	338,623,395
減価償却費	1,461,938,621
その他	-
その他の業務費用	530,733,118
支払利息	120,914,431
徴収不能引当金繰入額	58,124,216
その他	351,694,471
移転費用	20,254,897,014
補助金等	16,740,678,472
社会保障給付	3,501,451,426
その他	12,767,116
経常収益	1,285,647,466
使用料及び手数料	633,806,639
その他	651,840,827
純経常行政コスト	29,388,010,604
臨時損失	385,611,869
災害復旧事業費	43,419,034
資産除売却損	306,826
損失補償等引当金繰入額	341,886,009
その他	-
臨時利益	10,382,186
資産売却益	10,362,886
その他	19,300
純行政コスト	29,763,240,287

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,821,069,022	64,018,425,249	-31,197,356,227	-
純行政コスト(△)	-29,763,240,287		-29,763,240,287	-
財源	30,351,683,464		30,351,683,464	-
税金等	17,558,902,430		17,558,902,430	-
国県等補助金	12,792,781,034		12,792,781,034	-
本年度差額	588,443,177		588,443,177	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,480,675,436	-3,480,675,436	
有形固定資産等の増加		5,947,426,383	-5,947,426,383	
有形固定資産等の減少		-1,477,005,561	1,477,005,561	
貸付金・基金等の増加		1,593,970,230	-1,593,970,230	
貸付金・基金等の減少		-2,583,715,616	2,583,715,616	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	997,053	997,053		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	150,455,268	-	150,455,268	
本年度純資産変動額	739,895,498	3,481,672,489	-2,741,776,991	-
本年度末純資産残高	33,560,964,520	67,500,097,738	-33,939,133,218	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,071,800,824
業務費用支出	8,816,903,810
人件費支出	3,849,802,080
物件費等支出	4,495,750,435
支払利息支出	114,488,937
その他の支出	356,862,358
移転費用支出	20,254,897,014
補助金等支出	16,740,678,472
社会保障給付支出	3,501,451,426
その他の支出	12,767,116
業務収入	24,470,556,927
税収等収入	17,489,560,500
国県等補助金収入	5,868,377,030
使用料及び手数料収入	639,076,931
その他の収入	473,542,466
臨時支出	43,419,034
災害復旧事業費支出	43,419,034
その他の支出	-
臨時収入	6,351,268,816
業務活動収支	1,706,605,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,164,108,687
公共施設等整備費支出	5,947,186,384
基金積立金支出	1,054,544,303
投資及び出資金支出	15,078,000
貸付金支出	147,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,970,311,969
国県等補助金収入	721,901,688
基金取崩収入	2,064,355,281
貸付金元金回収収入	158,932,000
資産売却収入	25,123,000
その他の収入	-
投資活動収支	-4,193,796,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,117,567,358
地方債等償還支出	2,097,213,925
その他の支出	20,353,433
財務活動収入	4,465,100,000
地方債等発行収入	4,465,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,347,532,642
本年度資金収支額	-139,658,191
前年度末資金残高	1,472,261,567
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,332,603,376
前年度末歳計外現金残高	321,679,032
本年度歳計外現金増減額	-6,710,068
本年度末歳計外現金残高	314,968,964
本年度末現金預金残高	1,647,572,340

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,917,167,808	固定負債	43,834,203,729
有形固定資産	66,474,340,699	地方債等	25,862,947,097
事業用資産	27,130,105,662	長期未払金	23,407,860
土地	8,403,315,355	退職手当引当金	5,391,631,663
立木竹	-	損失補償等引当金	388,854,434
建物	35,377,021,630	その他	12,167,362,675
建物減価償却累計額	-19,777,667,517	流動負債	3,472,210,704
工作物	1,893,138,560	1年内償還予定地方債等	2,379,039,048
工作物減価償却累計額	-1,294,806,278	未払金	442,814,368
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,149,041
航空機	-	預り金	318,738,692
航空機減価償却累計額	-	その他	8,469,555
その他	3	負債合計	47,306,414,433
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,529,103,909	固定資産等形成分	68,600,769,361
インフラ資産	37,359,709,959	余剰分(不足分)	-44,197,072,207
土地	8,512,644,781	他団体出資等分	-
建物	2,833,018,792		
建物減価償却累計額	-971,625,460		
工作物	56,668,009,738		
工作物減価償却累計額	-30,405,166,508		
その他	613,236		
その他減価償却累計額	-582,574		
建設仮勘定	722,797,954		
物品	7,532,380,224		
物品減価償却累計額	-5,547,855,146		
無形固定資産	4,926,196,424		
ソフトウェア	960,576		
その他	4,925,235,848		
投資その他の資産	-5,483,369,315		
投資及び出資金	-10,883,336,622		
有価証券	405,358,934		
出資金	-11,288,732,067		
その他	36,511		
長期延滞債権	419,617,962		
長期貸付金	158,810,500		
基金	4,873,911,835		
減債基金	252,087,846		
その他	4,621,823,989		
その他	96,111		
徴収不能引当金	-52,469,101		
流動資産	5,792,943,779		
現金預金	2,765,652,589		
未収金	341,445,365		
短期貸付金	63,816,530		
基金	2,619,785,023		
財政調整基金	2,619,785,023		
減債基金	-		
棚卸資産	29,853,209		
その他	1,375,689		
徴収不能引当金	-28,984,626		
繰延資産	-	純資産合計	24,403,697,154
資産合計	71,710,111,587	負債及び純資産合計	71,710,111,587

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	40,993,870,245
業務費用	14,246,476,203
人件費	4,880,380,002
職員給与費	3,822,205,876
賞与等引当金繰入額	319,466,062
退職手当引当金繰入額	40,047,383
その他	698,660,681
物件費等	8,663,164,893
物件費	5,688,967,927
維持補修費	503,876,805
減価償却費	2,470,320,161
その他	-
その他の業務費用	702,931,308
支払利息	163,446,081
徴収不能引当金繰入額	58,124,216
その他	481,361,011
移転費用	26,747,394,042
補助金等	23,231,667,903
社会保障給付	3,501,451,426
その他	14,274,713
経常収益	3,288,517,879
使用料及び手数料	2,612,484,862
その他	676,033,017
純経常行政コスト	37,705,352,366
臨時損失	386,964,763
災害復旧事業費	44,207,761
資産除売却損	306,827
損失補償等引当金繰入額	341,886,009
その他	564,166
臨時利益	12,902,888
資産売却益	11,239,623
その他	1,663,265
純行政コスト	38,079,414,241

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,093,174,041	76,601,271,635	-42,508,097,594	-
純行政コスト(△)	-38,079,414,241		-38,079,414,241	-
財源	38,684,883,465		38,684,883,465	-
税収等	22,629,268,637		22,629,268,637	-
国県等補助金	16,055,614,828		16,055,614,828	-
本年度差額	605,469,224		605,469,224	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,094,755,718	-3,094,755,718	
有形固定資産等の増加		6,670,359,642	-6,670,359,642	
有形固定資産等の減少		-2,590,573,095	2,590,573,095	
貸付金・基金等の増加		1,631,177,110	-1,631,177,110	
貸付金・基金等の減少		-2,616,207,939	2,616,207,939	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18,313,102	18,313,102		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	874,941,179	210,032,150	664,909,029	-
その他	-11,188,200,392	-11,323,603,244	135,402,852	
本年度純資産変動額	-9,689,476,887	-8,000,502,274	-1,688,974,613	-
本年度末純資産残高	24,403,697,154	68,600,769,361	-44,197,072,207	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,293,449,031
業務費用支出	11,546,054,989
人件費支出	4,827,283,588
物件費等支出	6,114,637,999
支払利息支出	157,020,587
その他の支出	447,112,815
移転費用支出	26,747,394,042
補助金等支出	23,231,667,903
社会保障給付支出	3,501,451,426
その他の支出	14,274,713
業務収入	34,488,345,444
税収等収入	22,225,979,974
国県等補助金収入	9,122,725,372
使用料及び手数料収入	2,639,750,185
その他の収入	499,889,913
臨時支出	44,771,927
災害復旧事業費支出	44,207,761
その他の支出	564,166
臨時収入	6,365,971,612
業務活動収支	2,516,096,098
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,841,738,403
公共施設等整備費支出	6,580,049,187
基金積立金支出	1,089,448,606
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	147,646,401
その他の支出	24,594,209
投資活動収入	3,048,744,296
国県等補助金収入	750,158,035
基金取崩収入	2,091,328,756
貸付金元金回収収入	160,384,662
資産売却収入	25,999,738
その他の収入	20,873,105
投資活動収支	-4,792,994,107
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,617,340,038
地方債等償還支出	2,594,660,527
その他の支出	22,679,511
財務活動収入	4,993,031,002
地方債等発行収入	4,989,852,398
その他の収入	3,178,604
財務活動収支	2,375,690,964
本年度資金収支額	98,792,955
前年度末資金残高	2,328,292,697
比例連結割合変更に伴う差額	19,828,245
本年度末資金残高	2,446,913,897
前年度末歳計外現金残高	325,664,382
本年度歳計外現金増減額	-6,925,690
本年度末歳計外現金残高	318,738,692
本年度末現金預金残高	2,765,652,589

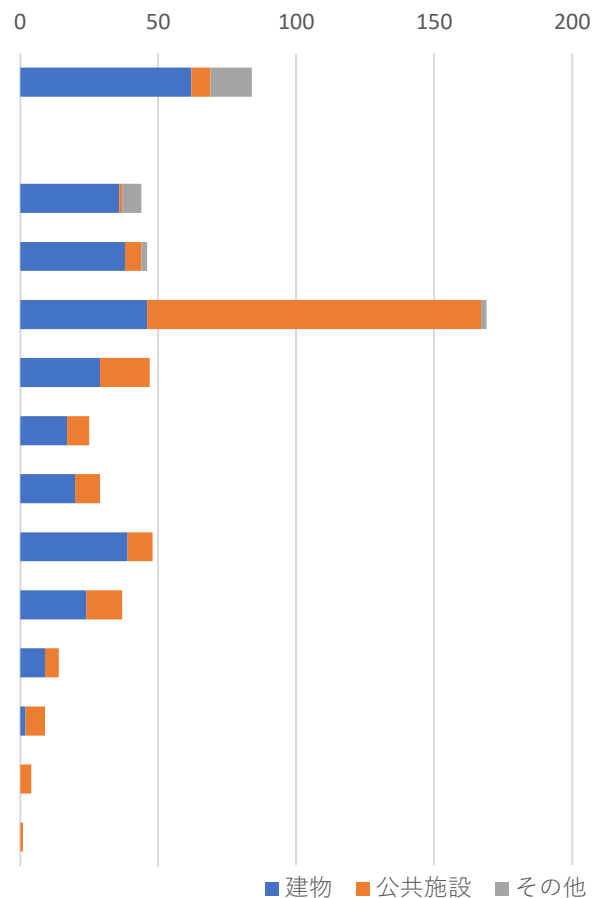
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	62	7	15	84	

2024～2028	36	1	7	44	9
2029～2033	38	6	2	46	9
2034～2038	46	121	2	169	34
2039～2043	29	18	0	47	9
2044～2048	17	8	0	25	5
2049～2053	20	9	0	30	6
2054～2058	39	9	0	47	9
2059～2063	24	13	0	36	7
2064～2068	9	5	0	14	3
2069～2073	2	7	0	9	2
2074～2078	0	4	0	4	1
2079～2083	0	1	0	1	0

2083年までの 合計	322	209	26	556	
----------------	-----	-----	----	-----	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

館山市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2024年から2083年までの 60 年間に472億円の更新投資が必要となり、特に2034年から2038年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など